

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年8月22日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株式バリュース・マザーファンド 日本の株式
当ファンドの運用方法	■主として日本の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。 ■T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■ポートフォリオ構築にあたっては、委託会社のエコノミスト、アナリストによる調査・分析を活用し、リサーチを重視した運用を行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本株式バリュース・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年2月21日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

三井住友・バリュース株式年金ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2018年2月22日から2019年2月21日まで)

第 19 期

決算日 2019年2月21日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。



三井住友アセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 <http://www.smam-jp.com>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さまサービス部 0120-88-2976

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

お取引状況等はこちらの販売会社へお問い合わせください。

三井住友・バリュー株式年金ファンド

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
15期(2015年2月23日)	13,454	0	22.9	2,056.09	25.4	99.1	6,128
16期(2016年2月22日)	11,868	0	△11.8	1,813.06	△11.8	98.6	5,730
17期(2017年2月21日)	14,883	0	25.4	2,218.01	22.3	99.0	7,126
18期(2018年2月21日)	17,063	0	14.6	2,564.55	15.6	99.0	8,624
19期(2019年2月21日)	14,891	0	△12.7	2,401.03	△6.4	99.7	8,034

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I X (東証株価指数、配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X		株式組入 比率
		騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	騰落率	
(期首) 2018年2月21日	円 17,063	% —	2,564.55	% —	99.0
2月末	17,087	0.1	2,574.87	0.4	98.9
3月末	16,486	△3.4	2,522.26	△1.6	98.2
4月末	17,253	1.1	2,611.85	1.8	98.3
5月末	16,501	△3.3	2,568.21	0.1	98.8
6月末	16,227	△4.9	2,548.78	△0.6	99.3
7月末	16,553	△3.0	2,581.96	0.7	99.5
8月末	16,320	△4.4	2,556.25	△0.3	99.0
9月末	17,258	1.1	2,698.09	5.2	98.3
10月末	15,749	△7.7	2,444.11	△4.7	98.6
11月末	15,433	△9.6	2,475.92	△3.5	98.6
12月末	13,739	△19.5	2,223.11	△13.3	99.0
2019年1月末	14,691	△13.9	2,332.52	△9.0	99.0
(期末) 2019年2月21日	14,891	△12.7	2,401.03	△6.4	99.7

※騰落率は期首比です。

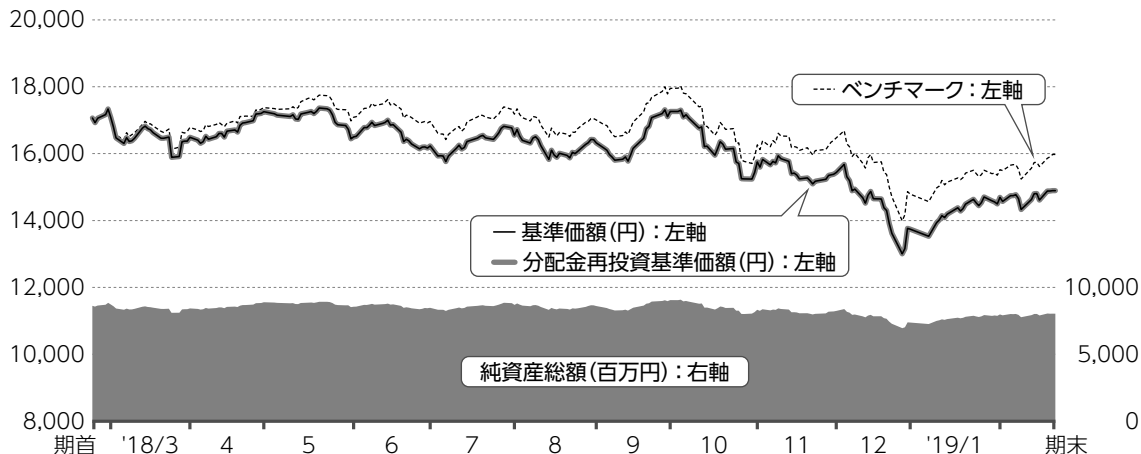
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年2月22日から2019年2月21日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	17,063円
期末	14,891円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-12.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIX(東証株価指数、配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2018年2月22日から2019年2月21日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX(東証株価指数、配当込み)を上回る投資成果を目指して運用を行いました。

下落要因

- 中国景気に鈍化の動きが見られたことや、米中貿易摩擦が継続したことなどから、国内株式市場が下落したこと
- 東芝機械、本田技研工業、日本トムソンなどを保有したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
日本株式バリュー・マザーファンド	国内株式	-11.4%	100.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2018年2月22日から2019年2月21日まで)

当期の国内株式市場は、下落しました。

期初から9月にかけては、米中貿易摩擦が重しとなりましたが、米国の良好な経済統計などを背景に、もみあいながらも堅調に推移しました。

しかし、10月以降は、中国経済の減速や、F R B (米連邦準備制度理事会)の量的緩和縮小方針の堅持などを背景に世界的に株価が軟調に推移し、国内株式市場も下落しました。

2019年1月以降は、F R B 議長のハト派(景気を重視する立場)的発言に伴う金融引締め観測の後退や、米中貿易摩擦の緩和期待などから、株価は上昇しました。

当期の市場の動きをT O P I X (東証株価指数、配当込み)で見ると、期首に比べて6.4%下落しました。

ポートフォリオについて(2018年2月22日から2019年2月21日まで)

当ファンド

期を通じて「日本株式バリュー・マザーファンド」を高位に組み入れました。

日本株式バリュー・マザーファンド

●業種配分

銘柄入替えの結果、その他製品、情報・通信業、卸売業への投資割合が増加した一方、建設業、食料品、小売業への投資割合が減少しました。

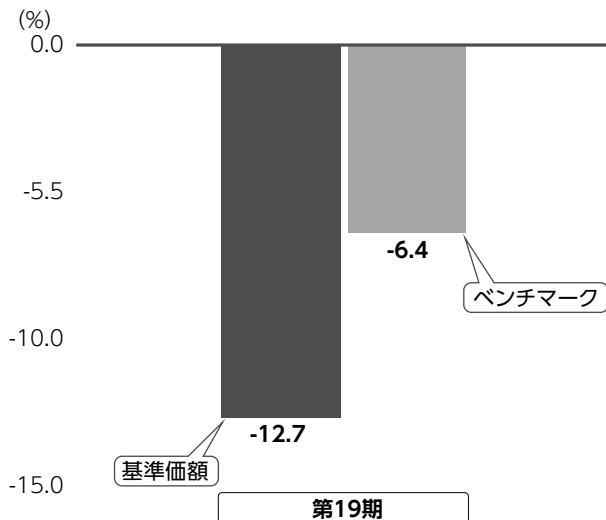
●個別銘柄

ポートフォリオ全体のバリュエーション(投資尺度)を割安に維持する中で、バリュエーション修正が起こるとされる日立製作所、東日本旅客鉄道、三菱自動車工業などを買い入れました。

一方、株価変動やファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)の変化によって相対的に魅力度が低下したトヨタ自動車、住友不動産、三菱電機などを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2018年2月22日から2019年2月21日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は-12.7%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-6.4%を6.3%下回りました。

プラス要因

ベンチマークに対して

- 業種では、石油・石炭製品をオーバーウェイトとしたこと
- 個別銘柄では、ソニー、村田製作所、SMCなどをオーバーウェイトとしたこと

マイナス要因

ベンチマークに対して

- 業種では、医薬品をアンダーウェイトとしたこと
- 個別銘柄では、東芝機械、本田技研工業、日本トムソンなどをオーバーウェイトとしたこと

分配金について(2018年2月22日から2019年2月21日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,981

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「日本株式バリュー・マザーファンド」を高位に組み入れます。

日本株式バリュー・マザーファンド

株式市場は、世界景気が減速局面にある中、主要中銀の金融政策中立化への動き、米国を中心とした国際政治における不透明感の高まりなどを受けて、幅広いレンジで値動きの荒い展開を予想します。短期的には、株価の下落によって割安度が高まっていることから、反発する可能性はあるものの、主要中央銀行の政策転換や国際情勢の鎮静化などが顕在化しない限り、反発後の上昇の持続性は低いと考えます。リスク要因としては、中国景気の

底割れ、米国における賃金上昇の加速、中東情勢の緊迫化などに留意する必要があると考えます。

今後も、ポートフォリオ全体のリスクに留意しつつ、引き続き、企業業績と世界景気の動向を確認のうえ、フロー収益や資産価値に対する割安度の変化、キャッシュフロー創出力、株主還元余力などを総合的に勘案し機動的にリバランスを行っていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年5月18日)

三井住友・バリュー株式年金ファンド

■ 1万口当たりの費用明細(2018年2月22日から2019年2月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	226円	1.404%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(108)	(0.670)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(101)	(0.626)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(17)	(0.108)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	33	0.203	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(33)	(0.203)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	2	0.010	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.009)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	261	1.617	

期中の平均基準価額は16,108円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年2月22日から2019年2月21日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式バリュー・マザーファンド	千口 522,848	千円 1,072,660	千口 315,725	千円 651,515

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年2月22日から2019年2月21日まで)

項目	当 期
	日本株式バリュー・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	18,240,399千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,341,947千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.18

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年2月22日から2019年2月21日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・バリューストック年金ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株式バリューストック・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 9,455	百万円 1,091	% 11.5	百万円 8,785	百万円 518	% 5.9

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	17,175千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1,501千円
(c) (b) / (a)	8.7%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年2月22日から2019年2月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年2月21日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株式バリューストック・マザーファンド	千口 3,989,468	千口 4,196,590	千円 8,092,286

※日本株式バリューストック・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,196,590千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年2月21日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式バリュー・マザーファンド	8,092,286	99.9
コール・ローン等、その他	10,372	0.1
投資信託財産総額	8,102,658	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,102,658,677円
コール・ローン等	4,680,219
日本株式バリュー・マザーファンド(評価額)	8,092,286,074
未 収 入 金	5,692,384
(B) 負 債	68,369,999
未 払 解 約 金	10,349,908
未 払 信 託 報 酬	57,619,888
未 払 利 息	13
その他未払費用	400,190
(C) 純資産総額(A-B)	8,034,288,678
元 本	5,395,368,518
次期繰越損益金	2,638,920,160
(D) 受益権総口数	5,395,368,518口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,891円

※当期における期首元本額5,054,382,650円、期中追加設定元本額1,125,771,366円、期中一部解約元本額784,785,498円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金(税引前)	-円

■ 損益の状況

(自2018年2月22日 至2019年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,442円
支 払 利 息	△ 2,442
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 935,512,921
売 買 損 益	70,384,939
売 買 損 益	△ 1,005,897,860
(C) 信 託 報 酬 等	△ 118,212,819
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 1,053,728,182
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,030,342,122
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,662,306,220
(配 当 等 相 当 額)	(4,366,846,480)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,704,540,260)
(G) 計 (D+E+F)	2,638,920,160
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	2,638,920,160
追 加 信 託 差 損 益 金	1,662,306,220
(配 当 等 相 当 額)	(4,369,607,254)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,707,301,034)
分 配 準 備 積 立 金	2,095,060,482
繰 越 損 益 金	△ 1,118,446,542

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(64,718,360円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,369,607,254円)および分配準備積立金(2,030,342,122円)より分配可能額は6,464,667,736円(1万口当たり11,981円)ですが、分配は行っておりません。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本株式バリュー・マザーファンド

第19期 (2018年2月22日から2019年2月21日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年8月22日)
運用方針	主として日本の株式に投資を行い、中長期的にT O P I X (東証株価指数、配当込み) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %		
15期 (2015年2月23日)	16,442	24.6	2,056.09	25.4	98.4	6,169
16期 (2016年2月22日)	14,721	△10.5	1,813.06	△11.8	97.8	5,777
17期 (2017年2月21日)	18,718	27.2	2,218.01	22.3	98.4	7,171
18期 (2018年2月21日)	21,768	16.3	2,564.55	15.6	98.3	8,684
19期 (2019年2月21日)	19,283	△11.4	2,401.03	△6.4	99.0	8,092

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I X (東証株価指数、配当込み) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %	
(期首) 2018年2月21日	21,768	-	2,564.55	-	98.3
2月末	21,805	0.2	2,574.87	0.4	98.9
3月末	21,064	△3.2	2,522.26	△1.6	98.0
4月末	22,065	1.4	2,611.85	1.8	98.0
5月末	21,135	△2.9	2,568.21	0.1	98.4
6月末	20,810	△4.4	2,548.78	△0.6	98.8
7月末	21,252	△2.4	2,581.96	0.7	98.8
8月末	20,985	△3.6	2,556.25	△0.3	98.9
9月末	22,214	2.0	2,698.09	5.2	98.2
10月末	20,302	△6.7	2,444.11	△4.7	98.4
11月末	19,919	△8.5	2,475.92	△3.5	98.2
12月末	17,762	△18.4	2,223.11	△13.3	98.4
2019年1月末	19,010	△12.7	2,332.52	△9.0	98.4
(期末) 2019年2月21日	19,283	△11.4	2,401.03	△6.4	99.0

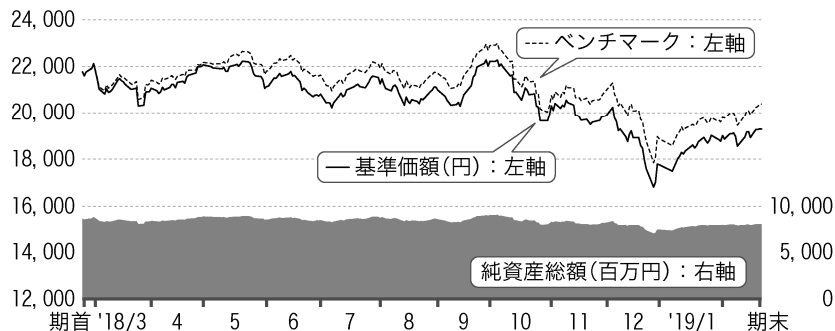
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年2月22日から2019年2月21日まで)

基準価額等の推移



期 首	21,768円
期 末	19,283円
騰 落 率	-11.4%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、T O P I X (東証株価指数、配当込み)です。

※T O P I X (東証株価指数、配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2018年2月22日から2019年2月21日まで)

主として日本の株式に投資し、中長期的にT O P I X (東証株価指数、配当込み)を上回る投資成果を目指して運用を行いました。

下落要因

- ・中国景気に鈍化の動きが見られたことや、米中貿易摩擦が継続したことなどから、国内株式市場が下落したこと
- ・東芝機械、本田技研工業、日本トムソンなどを保有したこと

▶ 投資環境について (2018年2月22日から2019年2月21日まで)

当期の国内株式市場は、下落しました。

期初から9月にかけては、米中貿易摩擦が重しとなりましたが、米国の良好な経済統計などを背景に、もみあいながらも堅調に推移しました。

しかし、10月以降は、中国経済の減速や、FRB（米連邦準備制度理事会）の量的緩和縮小方針の堅持などを背景に世界的に株価が軟調に推移し、国内株式市場も下落しました。

2019年1月以降は、FRB議長のアトキンソン派（景気を重視する立場）的発言に伴う金融引締め観測の後退や、米中貿易摩擦の緩和期待などから、株価は上昇しました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数、配当込み）で見ると、期首に比べて6.4%下落しました。

▶ ポートフォリオについて (2018年2月22日から2019年2月21日まで)

業種配分

銘柄入れ替えの結果、その他製品、情報・通信業、卸売業への投資割合が増加した一方、建設業、食料品、小売業への投資割合が減少しました。

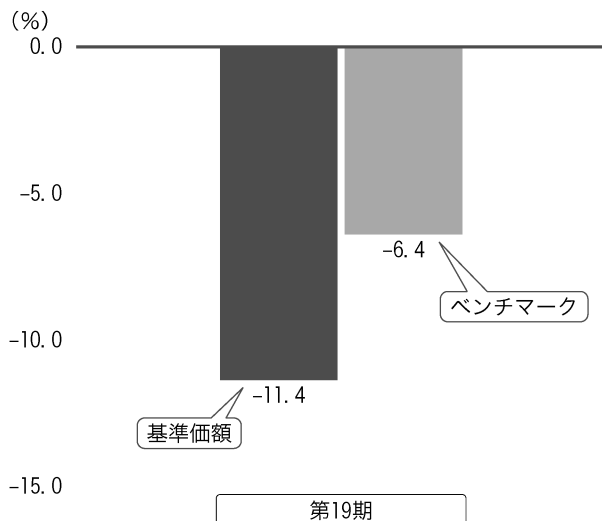
個別銘柄

ポートフォリオ全体のバリュエーション（投資尺度）を割安に維持する中で、バリュエーション修正が起こると思われる日立製作所、東日本旅客鉄道、三菱自動車工業などを買い入れました。

一方、株価変動やファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）の変化によって相対的に魅力度が低下したトヨタ自動車、住友不動産、三菱電機などを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年2月22日から2019年2月21日まで)

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は-11.4%となり、ベンチマークの騰落率-6.4%を5.0%下回りました。

プラス要因	ベンチマークに対して ・業種では、石油・石炭製品をオーバーウェイトとしたこと ・個別銘柄では、ソニー、村田製作所、SMCなどをオーバーウェイトしたこと
マイナス要因	ベンチマークに対して ・業種では、医薬品をアンダーウェイトとしたこと ・個別銘柄では、東芝機械、本田技研工業、日本トムソンなどをオーバーウェイトしたこと

2 今後の運用方針

株式市場は、世界景気が減速局面にある中、主要中銀の金融政策中立化への動き、米国を中心とした国際政治における不透明感の高まりなどを受けて、幅広いレンジで値動きの荒い展開を予想します。短期的には、株価の下落によって割安度が高まっていることから、反発する可能性はあるものの、主要中央銀行の政策転換や国際情勢の鎮静化などが顕在化しない限り、反発後の上昇の持続性は低いと考えます。リスク要因としては、中国景気の底割れ、米国における賃金上昇の加速、中東情勢の緊迫化などに留意する必要があると考えます。

今後も、ポートフォリオ全体のリスクに留意しつつ、引き続き、企業業績と世界景気の動向を確認のうえ、フロー収益や資産価値に対する割安度の変化、キャッシュフロー創出力、株主還元余力などを総合的に勘案し機動的にリバランスを行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細(2018年2月22日から2019年2月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	42円 (42)	0.203% (0.203)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	42	0.204	

期中の平均基準価額は20,693円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年2月22日から2019年2月21日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 5,634 (△382)	千円 9,455,204 (-)	千株 4,452	千円 8,785,194

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年2月22日から2019年2月21日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,240,399千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,341,947千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.18

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年2月22日から2019年2月21日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 9,455	百万円 1,091	% 11.5	百万円 8,785	百万円 518	% 5.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	17,175千円
(b) うち利害関係人への支払額	1,501千円
(c) (b) / (a)	8.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年2月22日から2019年2月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年2月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
建設業 (3.8%)				
東急建設	105.5	9.9		9,444
大林組	—	71.9		74,919
前田建設工業	—	55.2		63,424
五洋建設	—	92.4		50,080
積水ハウス	45.5	—		—
関電工	67	—		—
日揮	39.6	65.6		109,814
食料品 (2.7%)				
江崎グリコ	7.9	15.2		86,792
山崎製パン	—	31.7		61,276
カルビー	—	22.4		68,992
キリンホールディングス	42.9	—		—
不二製油グループ本社	31.6	—		—
キュービー	19.3	—		—
繊維製品 (—%)				
東レ	112.3	—		—
パルプ・紙 (0.5%)				
王子ホールディングス	—	57.9		38,850
化学 (5.7%)				
トクヤマ	—	8.4		23,469
デンカ	28.1	—		—
信越化学工業	8.6	2.9		27,700
大陽日酸	55.6	31.4		49,517
J S R	—	61.7		113,404
宇部興産	28.6	40.3		104,336
日油	—	18.9		72,103
富士フィルムホールディングス	—	13.7		68,226
医薬品 (1.9%)				
協和発酵キリン	—	40.6		86,924
あすか製薬	25.9	—		—
日医工	—	38.6		61,837
大塚ホールディングス	20	—		—
石油・石炭製品 (1.7%)				
J X T G ホールディングス	140	124.3		68,688
コスモエネルギーホールディングス	—	27.3		65,110
ガラス・土石製品 (0.7%)				
A G C	—	8.7		33,669
太平洋セメント	19.6	—		—
ニチアス	—	11.8		24,378
鉄鋼 (2.4%)				
新日鐵住金	—	20		40,470
ジェイ エフ イー ホールディングス	49.2	76.4		148,636
日立金属	49.9	—		—
非鉄金属 (1.1%)				
三井金属鉱山	—	9.6		26,092
住友金属鉱山	16.9	—		—
古河電気工業	—	8.5		29,920

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
フジクラ	—	67.4		32,823
金属製品 (0.8%)				
S U M C O	—	15.1		23,238
東プレ	16	16.2		39,349
機械 (3.9%)				
東芝機械	70	—		—
D M G 森精機	25.1	—		—
ナブテスコ	10.3	—		—
S M C	—	2.1		81,879
小松製作所	37.6	56.9		161,396
日本精工	60.2	—		—
日本トムソン	—	111.3		62,216
T H K	—	2.8		7,890
電気機器 (12.6%)				
イビデン	12.3	—		—
ブラザー工業	—	21.4		44,597
日立製作所	—	67.4		234,484
三菱電機	96.9	—		—
富士電機	—	19.7		69,147
安川電機	—	33.5		109,545
日本電産	2.9	—		—
富士通	156	—		—
セイコーエプソン	—	9.6		16,070
パナソニック	72.7	57.9		60,418
ソニー	22.9	—		—
T D K	—	10.7		95,123
堀場製作所	—	3.8		22,192
メガチップス	—	24.8		54,039
日本セラミック	3	—		—
ローム	7.3	9.3		69,285
京セラ	15.8	—		—
村田製作所	6.8	9.4		165,064
ミツバ	27.5	13.2		9,306
キャノン	41.8	—		—
リコー	—	49.8		56,323
輸送用機器 (11.2%)				
豊田自動織機	12.3	—		—
三井E & Sホールディングス	21.6	52.2		65,615
川崎重工業	26.6	28.3		80,683
トヨタ自動車	42	—		—
日野自動車	56.9	46.2		47,447
三菱自動車工業	—	205.1		127,777
日信工業	20.4	—		—
フタバ産業	58.2	40.7		24,460
太平洋工業	26.8	—		—
アイシン精機	—	17.7		76,375
マツダ	39.1	—		—
本田技研工業	93.2	135.4		420,146
S U B A R U	—	19		53,570

日本株式バリュー・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
精密機器 (1.1%)			
ニプロ	52.3	61.1	91,344
その他製品 (3.3%)			
フジシールインターナショナル	17.4	18.3	76,494
アシックス	—	51.8	75,628
任天堂	—	3.6	107,658
電気・ガス業 (1.8%)			
関西電力	—	7.2	11,926
四国電力	—	17.5	24,885
電源開発	39.1	37.9	107,787
陸運業 (5.1%)			
京成電鉄	12.3	—	—
東日本旅客鉄道	—	14.9	158,387
東海旅客鉄道	4	—	—
西武ホールディングス	53.8	—	—
鴻池運輸	7.7	9.5	17,062
阪急阪神ホールディングス	—	24	98,160
日本通運	—	10	69,900
福山通運	5.3	—	—
セイノーホールディングス	62.4	43.2	67,910
海運業 (—%)			
日本郵船	20.4	—	—
空運業 (0.5%)			
日本航空	21.3	5.8	23,565
ANAホールディングス	—	3.7	15,247
情報・通信業 (8.3%)			
ティーガイア	—	10.7	21,774
フジ・メディア・ホールディングス	—	40.7	67,439
ヤフー	—	264	82,632
東京放送ホールディングス	—	24.4	48,702
日本テレビホールディングス	49.9	—	—
日本電信電話	54.9	53.7	251,853
エヌ・ティ・ティ・データ	39.6	—	—
カブコン	7.7	—	—
S C S K	—	10	48,500
ソフトバンクグループ	15.2	14.3	146,289
卸売業 (6.4%)			
双日	245.9	—	—
シッパヘルスケアホールディングス	16.9	21.5	91,482
伊藤忠商事	34.5	44.4	89,976
三井物産	37.4	52.5	94,290
住友商事	66.6	121.8	199,812
阪和興業	—	10.8	36,018
小売業 (2.9%)			
クオールホールディングス	14.1	—	—
L I X I L ビバ	28.6	—	—
パン・パシフィック・インターナショナル	14.1	12.2	82,106
ユニテッドアローズ	18.7	—	—
しまむら	—	7.9	72,838
高島屋	84	—	—
ケースホールディングス	28.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ヤマダ電機	—	143.8	76,501
銀行業 (9.0%)			
めぶきフィナンシャルグループ	183.1	239.1	72,447
コンソルティア・フィナンシャルグループ	—	132.6	60,465
新生銀行	43.3	36.7	56,004
三菱UFJフィナンシャル・グループ	505	512.1	300,807
りそなホールディングス	136.3	105	53,760
三井住友トラスト・ホールディングス	16	4.8	20,251
静岡銀行	—	75.8	66,931
北國銀行	—	4.5	15,457
広島銀行	—	82	52,726
中国銀行	—	23.6	25,228
証券・商品先物取引業 (1.0%)			
野村ホールディングス	219.3	174.5	77,739
保険業 (0.9%)			
東京海上ホールディングス	16.9	—	—
T & Dホールディングス	67.3	50.4	69,325
その他金融業 (3.5%)			
クレディセゾン	47.5	53.7	86,510
日本証券金融	—	82.3	51,272
ジャックス	18.9	21.8	41,638
オリックス	—	63.9	103,518
三菱UFJリース	87	—	—
不動産業 (4.5%)			
野村不動産ホールディングス	22.9	—	—
フージャースホールディングス	—	97.8	67,188
オープンハウス	—	9.6	37,872
東急不動産ホールディングス	—	183.1	112,789
平和不動産	29	17.7	36,603
東京建物	—	61.4	79,083
住友不動産	46	—	—
イオンモール	—	16.2	30,164
サービス業 (2.7%)			
パーソルホールディングス	—	21.8	41,965
アウトソーシング	—	21.8	29,648
博報堂D Yホールディングス	38.5	—	—
ラウンドワン	—	16.4	23,156
リゾートトラスト	20.9	18	28,494
ベルシステム24ホールディングス	33.6	—	—
エイチ・アイ・エス	9.7	—	—
カナモト	18	21.2	61,840
メイテック	—	6.7	33,500
合計	株数・金額	4,608	5,407
	銘柄数<比率>	94	111
			<99.0%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2019年2月21日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	8,011,111	97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	224,602	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	8,235,713	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,235,713,960円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	83,238,574
株 式 (評 価 額)	8,011,111,770
未 収 入 金	134,737,016
未 収 配 当 金	6,626,600
(B) 負 債	143,353,756
未 払 金	137,660,233
未 払 解 約 金 息	5,692,384
未 払 利 息	242
そ の 他 未 払 費 用	897
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,092,360,204
元 本	4,196,590,818
次 期 繰 越 損 益 金	3,895,769,386
(D) 受 益 権 総 口 数	4,196,590,818口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	19,283円

※当期における期首元本額3,989,468,669円、期中追加設定元本額522,848,069円、期中一部解約元本額315,725,920円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・バリュース株式年金ファンド4,196,590,818円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年5月18日)

■ 損益の状況

(自2018年2月22日 至2019年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	182,933,621円
受 取 配 当 金	182,796,200
そ の 他 収 益	182,405
支 払 利 息	△ 44,984
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,195,930,616
売 買 益	498,103,736
売 買 損	△ 1,694,034,352
(C) 信 託 報 酬 等	△ 56,332
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,013,053,327
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,694,799,829
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	549,812,641
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 335,789,757
(H) 計 (D + E + F + G)	3,895,769,386
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,895,769,386

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。